

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年5月12日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 豊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 太田 博之 (TEL) 03(5213)0250
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,491	31.3	1,627	37.4	1,625	37.7	1,005	28.9
2022年3月期	4,943	17.6	1,184	3.0	1,179	2.3	779	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.95	44.92	20.8	22.7	25.1
2022年3月期	34.88	34.86	18.6	19.9	24.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,975	5,209	65.2	232.53
2022年3月期	6,325	4,454	70.3	198.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,199百万円 2022年3月期 4,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,783	△74	△290	5,686
2022年3月期	618	△169	△257	3,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	268	34.4	6.4
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	313	31.1	6.5
2024年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		31.4	

(注) 2024年3月期(予想)の配当性向は、本日開示いたしました連結業績予想値に基づき算出しております。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	30.4	1,000	29.2	1,000	29.6	610	27.5	27.28
通期	8,100	24.8	2,060	26.6	2,060	26.8	1,260	25.4	56.35

(注) 当社は、2024年3月期より連結決算に移行いたします。2024年3月期連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	22,360,122株	2022年3月期	22,357,522株
② 期末自己株式数	2023年3月期	158株	2022年3月期	158株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,359,531株	2022年3月期	22,357,364株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2023年5月12日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが自国景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に必要な状況下にあります。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の新設着工戸数が底堅い動きとなっております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績につきましては、ソリューション事業においては、新規契約における保証契約への切替の影響により減収となったものの、保証事業においては、ソリューションサービスからの切替や既存取引先の件数増加により、新規保証料及び更新保証料ともに大幅に増加し、増収に寄与しました。また、医療費用保証については、コロナ禍における営業活動の制約等の影響が少なくなり、新規の契約医療機関数が伸張し増収となりました。

この結果、保証事業の売上高は、4,943百万円（前期比61.9%増）、ソリューション事業の売上高は、1,548百万円（前期比18.1%減）となり、売上高合計で6,491百万円（前期比31.3%増）となりました。

営業利益に関しましては、保証事業の増収に伴い管理会社への業務委託手数料及び貸倒費用の増加等があったものの、その他の費用増加を一定水準に抑制できたことにより、1,627百万円（前期比37.4%増）となりました。

経常利益は1,625百万円（前期比37.7%増）、当期純利益は1,005百万円（前期比28.9%増）となり、売上、利益ともに過去最高を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、7,975百万円となり、前事業年度末に比べ1,650百万円増加となりました。

流動資産は、6,871百万円となり、前事業年度末に比べ1,561百万円増加となりました。これは、現金及び預金が2,418百万円増加した一方、立替金が496百万円減少し、貸倒引当金が363百万円増加したことなどによります。

固定資産は、1,104百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円増加となりました。これは、投資その他の資産が101百万円増加した一方、無形固定資産が31百万円減少したことなどによります。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計は、2,765百万円となり、前事業年度末に比べ894百万円増加となりました。

流動負債は、2,655百万円となり、前事業年度末に比べ880百万円増加となりました。これは、契約負債が458百万円、未払法人税等が229百万円、保証履行引当金が85百万円増加したことなどによります。

固定負債は、110百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加となりました。これは、その他固定負債が14百万円増加したことなどによります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、5,209百万円となり、前事業年度末に比べ755百万円増加となりました。

これは、配当の支払により290百万円減少したものの、当期純利益1,005百万円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,686百万円となり、前事業年度末に比べ2,418百万円増加（前事業年度は192百万円の増加）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、2,783百万円（前事業年度は618百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,621百万円、口座振替の入金タイミング早期化による立替金の減少額496百万円、契約負債の増加額473百万円、貸倒引当金の増加額363百万円などです。一方、主な減少要因は、前払費用の増加額32百万円、法人税等の支払額415百万円などです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、74百万円(前事業年度は169百万円の減少)となりました。主な減少要因は、差入保証金の差入による支出41百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円などです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、290百万円(前事業年度は257百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額290百万円などです。

(4) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証を取り巻く環境については、賃貸住宅の市場動向において新築着工戸数が増加傾向にあり、当該傾向はしばらく続くものと考えております。また、医療費用保証につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も落ち着きを見せ、契約医療機関数の増加がコロナ禍前の水準に戻りつつあります。

このような市場環境の中、当社は総合保証サービス会社として、保証事業及びソリューション事業を推進してまいります。

保証事業においては、主力の家賃債務保証及び成長分野である医療費用保証に注力するとともに、新たな分野や未開拓市場の開拓を進めてまいります。

業務上の課題を解決する専門的な業務支援サービスであるソリューション事業においては、サービス品質の追求及び新商品の開発・提案・販売に取り組んでまいります。

以上から、次期(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,100百万円、営業利益2,060百万円、経常利益2,060百万円、当期純利益1,260百万円を見込んでおります。

なお、2023年4月1日付けで株式会社プレミアライフの株式を取得し、同社が当社の子会社となったことに伴い、2024年3月期より連結決算に移行いたします。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、本日開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高8,500百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,280百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,268,087	5,686,779
売掛金	254,996	221,584
立替金	2,011,105	1,514,122
前払費用	414,203	441,210
その他	8,880	18,035
貸倒引当金	△646,920	△1,010,083
流動資産合計	5,310,351	6,871,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,005	128,838
減価償却累計額	△41,786	△48,899
建物(純額)	70,219	79,939
工具、器具及び備品	56,143	73,222
減価償却累計額	△30,681	△37,983
工具、器具及び備品(純額)	25,462	35,238
有形固定資産合計	95,681	115,177
無形固定資産		
ソフトウェア	250,006	218,156
無形固定資産合計	250,006	218,156
投資その他の資産		
投資有価証券	412,099	488,299
長期前払費用	20,874	26,210
繰延税金資産	53,513	54,912
その他	183,143	201,326
投資その他の資産合計	669,631	770,748
固定資産合計	1,015,318	1,104,083
資産合計	6,325,670	7,975,732

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,387	48,609
未払金	154,960	227,453
未払費用	3,944	2,326
未払法人税等	233,101	462,887
前受金	2,197	1,188
預り金	7,418	9,406
契約負債	1,182,841	1,641,455
賞与引当金	49,948	55,779
保証履行引当金	111,696	196,848
その他	8,419	9,107
流動負債合計	1,774,916	2,655,063
固定負債		
資産除去債務	53,038	53,200
その他	43,236	57,629
固定負債合計	96,275	110,829
負債合計	1,871,191	2,765,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,438	1,045,155
資本剰余金		
資本準備金	831,007	831,723
資本剰余金合計	831,007	831,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,583,274	3,297,677
利益剰余金合計	2,583,274	3,297,677
自己株式	△127	△127
株主資本合計	4,458,593	5,174,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,155	24,958
評価・換算差額等合計	△11,155	24,958
新株予約権	7,040	10,451
純資産合計	4,454,478	5,209,838
負債純資産合計	6,325,670	7,975,732

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,943,697	6,491,803
売上原価	2,544,879	3,385,910
売上総利益	2,398,818	3,105,893
販売費及び一般管理費	1,214,520	1,478,868
営業利益	1,184,297	1,627,024
営業外収益		
受取利息	35	42
有価証券利息	3,069	3,069
受取配当金	924	1,010
雑収入	591	425
営業外収益合計	4,620	4,547
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,275
固定資産除却損	9,056	778
支払手数料	—	4,000
雑損失	—	349
営業外費用合計	9,056	6,404
経常利益	1,179,861	1,625,168
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,860
特別損失合計	—	3,860
税引前当期純利益	1,179,861	1,621,308
法人税、住民税及び事業税	414,094	633,578
法人税等調整額	△14,010	△17,336
法人税等合計	400,084	616,242
当期純利益	779,777	1,005,065

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,044,438	831,007	831,007	2,060,607	2,060,607	△127	3,935,926	
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当				△257,109	△257,109		△257,109	
当期純利益				779,777	779,777		779,777	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	522,667	522,667	—	522,667	
当期末残高	1,044,438	831,007	831,007	2,583,274	2,583,274	△127	4,458,593	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,261	△2,261	—	3,933,664
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△257,109
当期純利益				779,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△8,893	△8,893	7,040	△1,853
当期変動額合計	△8,893	△8,893	7,040	520,814
当期末残高	△11,155	△11,155	7,040	4,454,478

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,044,438	831,007	831,007	2,583,274	2,583,274	△127	4,458,593
当期変動額							
新株の発行	716	716	716				1,432
剰余金の配当				△290,663	△290,663		△290,663
当期純利益				1,005,065	1,005,065		1,005,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	716	716	716	714,402	714,402	—	715,834
当期末残高	1,045,155	831,723	831,723	3,297,677	3,297,677	△127	5,174,428

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,155	△11,155	7,040	4,454,478
当期変動額				
新株の発行				1,432
剰余金の配当				△290,663
当期純利益				1,005,065
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36,113	36,113	3,411	39,524
当期変動額合計	36,113	36,113	3,411	755,359
当期末残高	24,958	24,958	10,451	5,209,838

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,179,861	1,621,308
減価償却費	44,872	79,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119,123	363,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,063	5,831
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	9,432	85,152
受取利息及び受取配当金	△4,029	△4,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,860
固定資産除却損	9,056	778
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,991	33,411
前払費用の増減額 (△は増加)	△86,551	△32,343
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,236	△8,460
立替金の増減額 (△は増加)	△474,014	496,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,323	28,222
未払金の増減額 (△は減少)	△12,772	31,283
契約負債の増減額 (△は減少)	261,264	473,007
その他	20,970	17,030
小計	1,061,373	3,194,831
利息及び配当金の受取額	4,029	4,121
法人税等の支払額	△446,728	△415,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,675	2,783,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△91,826	△26,827
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△29,430
差入保証金の差入による支出	△47,621	△41,325
差入保証金の回収による収入	11	23,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,437	△74,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	2
配当金の支払額	△257,062	△290,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,062	△290,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,174	2,418,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,075,912	3,268,087
現金及び現金同等物の期末残高	3,268,087	5,686,779

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	3,053,511	1,890,186	4,943,697

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和リビング株式会社	1,360,248	総合保証サービス事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	4,943,044	1,548,759	6,491,803

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和リビング株式会社	1,125,814	総合保証サービス事業

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	198.93円	232.53円
1株当たり当期純利益金額	34.88円	44.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.86円	44.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	779,777	1,005,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	779,777	1,005,065
普通株式の期中平均株式数(株)	22,357,364	22,359,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,521	16,544
(うち新株予約権(株))	8,521	16,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。